６　経営指標について

経営指標が示す経営成績及び財政状態については、審査資料「水道事業経営分析表」のとおりである。そのうちの主なものについて、以下に述べる。

※注　「全国平均／類似規模平均」の欄は、「地方公営企業年鑑」（総務省）の「第2編 第3章 1.水道事業(19) 水道事業集計表（法適用）」の数値を用いている。

(1)　長期的健全性について示す指標

企業が保有する資産、資本、負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかどうかを見ることができる。

（単位:%）

項　目	久留米市		全国平均	類似規模平均	内　　容
	令和７年度	令和６年度	令和６年度	令和６年度	
固定資産構成比率	86.6	85.4	89.0	88.7	固定資産が総資産に占める割合を示す。低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の水道事業では、一般的に高めの傾向にある。本年度は、固定資産の減少が、総資産の減少を下回ったため、数値は上昇している。
固定負債構成比率	13.2	15.5	21.2	25.1	固定負債が総資本（負債資本合計）に占める割合を示す。事業の他人資本依存度の指標であり、低い方が良い。本年度は、固定負債の減少が、総資本の減少を上回ったため、数値は改善している。
自己資本構成比率	82.5	80.3	74.3	70.9	自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）が総資本に占める割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。本年度は、自己資本が増加し、総資本が減少したため、数値は改善している。
固定資産対長期資本比率	90.4	89.1	93.1	92.4	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期資本（資本金、剰余金、評価差額等、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示す。この比率が100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。本年度は、固定資産の減少が、長期資本の減少を下回ったため、数値は上昇している。
固定比率	105.0	106.3	119.7	125.2	固定資産が自己資本に占める割合を示す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還の負担が生じる。本年度は、固定資産が減少し、自己資本が増加したため、数値は改善している。

(2) 短期的支払能力について示す指標

基本的に、１年以内に現金化して支払うことができる流動資産等をどの程度保有しているかを示す指標であり、企業の短期的な支払能力の程度を見ることができる。

（単位:％）

項　目	久留米市		全国平均	類似規模平均	内　　容
	令和７年度	令和６年度	令和６年度	令和６年度	
流動比率	313.2	344.3	247.5	282.2	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上で、高いほど良好とされ、100%を下回っていれば、不良債務の発生を意味する。本年度は、流動資産の減少が、流動負債の減少を上回ったため、数値は低下している。
当座比率	167.8	316.1	233.4	263.3	流動負債に対する支払手段である当座資産（現金・預金及び未収金）の保有率を示す。100%以上が望ましく、高いほど良好とされる。本年度は、当座資産の減少が、流動負債の減少を上回ったため、数値は低下している。
現金比率	131.6	280.4	208.5	232.7	流動負債に対する現金・預金の割合を示す。即座の支払能力としては、比率が高い方が安全である。本年度は、現金・預金の減少が、流動負債の減少を上回ったため、数値は低下している。

(3) 利益率・収益性について示す指標

総資本利益率は、企業が、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表す。また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払（損益）の全体的なバランスを示す指標であり、100%を超えることが、安定経営の最低条件である。

（単位:％）

項　目	久留米市		全国平均	類似規模平均	内　　容
	令和７年度	令和６年度	令和６年度	令和６年度	
総資本利益率	1.0	0.9	0.7	0.8	経営における総資本の収益性を測る指標で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。本年度は、経常利益が増加し、分母である期首総資本と期末総資本の平均が減少したため、数値は改善している。
総収支比率	107.8	110.4	106.7	109.0	総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で、高いほど良好とされる。本年度は、総収益が減少し、総費用が増加したため、数値は低下している。

(4) 企業債に関連する経営状況について示す指標

企業債の償還元金や利息が、その主な償還財源に対し、どれだけの割合を占めるかを示す指標であり、企業債と経営状況との関係を見ることができる。

（単位:%）

項　目	久留米市		全国平均	類似規模平均	内　　容
	令和７年度	令和６年度	令和６年度	令和６年度	
企業債残高対給水収益比率	149.4	176.8	263.8	300.3	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。本年度は、企業債残高の減少が、給水収益の減少を上回ったため、数値は改善している。
企業債元利償還金対料金収入比率	29.8	27.8	23.6	24.3	建設改良のための企業債元利償還金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、比率が低いほど良いとされる。本年度は、企業債元利償還金は増加し、料金収入は減少したため、数値は上昇している。

(5) 施設の老朽化状況について示す指標

施設の老朽化状況を評価・把握するための指標であり、管路経年化率が高く且つ管路更新率が低い場合は、管路の更新投資を増やす必要がある。

（単位:%）

項　目	久留米市		全国平均	類似規模平均	内　　容
	令和７年度	令和６年度	令和６年度	令和６年度	
管路経年化率	32.4	31.2	26.8	28.4	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で管路の老朽化度合いを表している。比率が高い場合は、管路の更新等の必要性が高いとされ、本年度は、数値は上昇している。
管路更新率	0.4	0.5	0.6	0.6	当該年度に更新した管理延長の割合を示し、信頼性確保のための管路更新の執行度合いを表している。比率が高いほど良いとされ、本年度は、数値は低下している。

(6) 職員に関連する経営状況について示す指標

企業の主たる収入である料金収入と職員給与との関わりや、収益と職員数との関わりを示す指標であり、生産性の程度を見ることができる。

（単位:%・千円）

項　目	久留米市		全国平均	類似規模平均	内　　容
	令和７年度	令和６年度	令和６年度	令和６年度	
職員給与費対料金収入比率	13.5	12.4	11.5	12.6	料金収入に対する職員給与費の割合を示し、適正な職員数の配置がなされているかの指標となる。固定的経費である当比率が高い場合は、財政が硬直化していると見られる。本年度は、職員給与費が増加し、料金収入が減少したため、数値は上昇している。
職員一人当たり営業収益	81,080	77,184	70,681	63,463	職員一人当たりの生産性を、企業の主たる収入である営業収益の面から見た指標で、大きいほど良い。本年度は、営業収益が増加し、損益勘定所属職員数が減少したため、数値は改善している。